

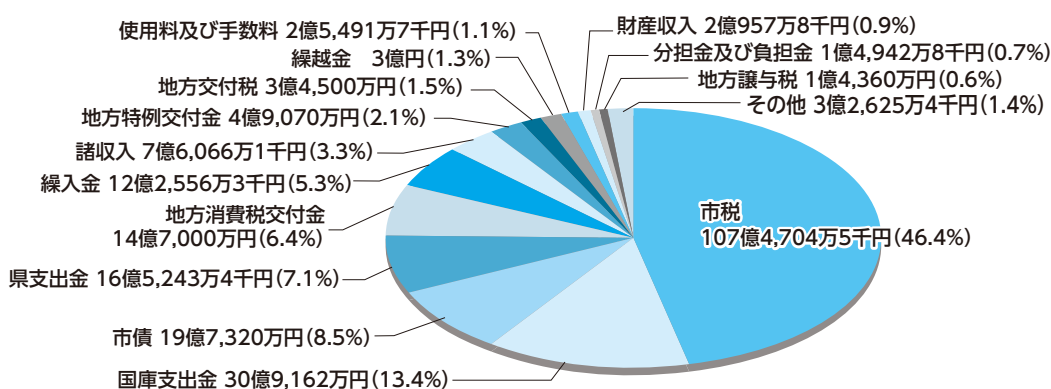
令和3年度当初予算

問 財務課 財政係 ☎95-0146

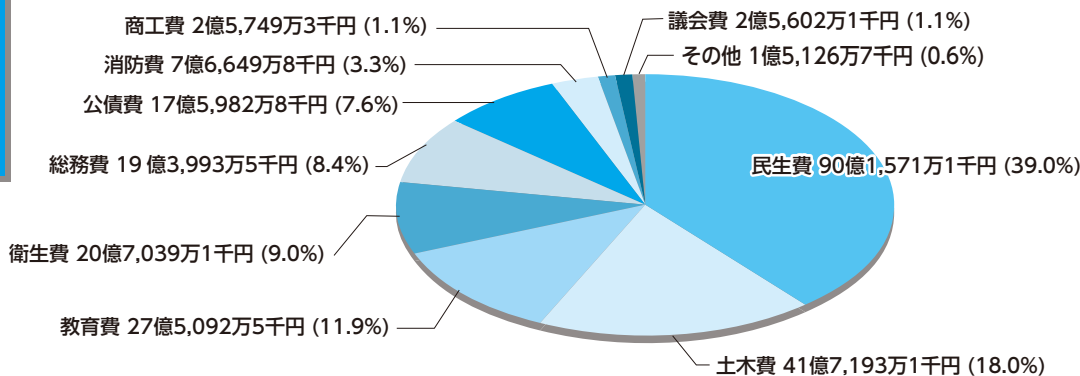
令和3年度当初予算は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で378億4,210万円(前年度比3.8%減)の予算となりました。令和3年度においては、第6次知立市総合計画の将来像である『あらぎ・にぎわう 住みよさを誇れるまち「輝くまちみんなの知立」』の実現や、第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けて、また、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新しい生活様式への対応を支援するための施策や、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の計画的な修繕、更新などに対して、限られた財源を有効に活用し、優先順位を決めて予算の編成を行いました。また、財政が硬直化している状況にある中、真に市民が望む、市民にとって必要な事業の推進を図り、長期に渡って安定のかつ健全な財政基盤を確立するため、既存の事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度において中止または縮小を決定したものをはじめとして、今後の事業の継続必要性および実施可能性を再確認するとともに、平成30年度から継続して取り組んでいる事務事業点検について、当該点検対象となった事業などの検討結果を積極的に予算に反映することとしました。

一般会計

歳入
231億
4,000万円



歳出
231億
4,000万円



各会計歳出予算額一覧

会計区分		令和3年度予算額	前年度比
特別会計	一般会計	231億4,000万円	△5.9%
	国民健康保険	52億8,530万円	3.9%
	土地取得	140万円	—
	介護保険	35億5,410万円	△0.6%
	後期高齢者医療	9億3,090万円	3.8%
	小計	97億7,170万円	2.2%
企業会計	水道事業	20億8,100万円	△8.8%
	下水道事業	28億4,940万円	△0.8%
	小計	49億3,040万円	△4.3%

【用語の解説】

○歳入

市税／市民税など、市に納められた税金
 国庫(県)支出金／国(県)からの補助金、負担金など
 繰入金／基金の繰入れなど
 地方消費税交付金／県で徴収された地方消費税の2分の1に相当する額について、人口や従業者数などにより市町村に交付されるもの

○歳出

民生費／児童・高齢者・障がい者福祉などに要する経費
 土木費／道路・河川・公園の整備、土地区画整理事業、市営住宅の管理などに要する経費
 教育費／学校教育や社会教育などに要する経費



令和3年度当初予算

一般会計

令和3年度当初予算に計上した主要事業について、第6次知立市総合計画で位置付けた6つの基本目標に分けて紹介します。

1 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり

耐震改修促進事業

【拡充】9,788千円(建築課)

発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画(2021-2030)に基づき市民の防災に対する意識を向上させることにより、建築物の耐震化促進を図ります。令和3年度から、旧基準住宅等を所有する高齢者世帯が耐震改修促進のため、耐震化促進工事等を行い多世代居住した場合に費用の一部を補助します。

災害時受援計画策定事業

【臨時】4,721千円(安心安全課)

最低限の行政サービスを維持しながら、迅速に災害対応業務を開始するとともに、災害時の応援を可及的速やかに利活用する方策を定めることで、応援団体の力を借りて早期に通常業務を復旧させることを目的とした計画を策定します。

自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業

【新規】1,401千円(安心安全課)

県との協調補助により、児童および生徒等並びに高齢者で自転車を利用する人がヘルメットを購入する時の費用を一部補助することにより、ヘルメットの着用を促進し、自転車利用時における交通事故による頭部損傷の軽減を図り、人的被害の重大化を防止します。

街頭防犯カメラ設置事業

【新規】1,008千円(安心安全課)

知立駅周辺等の街頭の電柱等に、5台の防犯カメラを設置します。また、「防犯カメラ作動中」の看板を合わせて設置し、犯罪抑止および犯罪捜査に役立てます。

地域生活支援拠点等整備事業

【新規】2,746千円(福祉課)

障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、様々な支援を切れ目なく提供できる体制を構築し、障害福祉サービス事業所等と連携しながら障がいのニーズとサービス等をつなぐコーディネーター機能を担う中心的存在となって、支援体制の充実・強化を図ります。

福祉医療助成事業

【拡充】653,517千円(国保医療課)

医療機関の窓口等での自己負担分の医療費を助成することで、子ども、母子・父子家庭、身体や精神に障がいのある人や、高齢のひとり暮らしの人などが安心して医療を受けられるようにするものです。令和3年度から、子ども医療助成事業について、18歳到達年度末までの入院費用についても対象とします。

保健事業と介護予防の一体的事業

【新規】2,830千円(国保医療課)

介護予防事業・国保保健事業との連携体制を構築し、高齢者への切れ目のない総合的な支援を行い、後期高齢者に対する保健事業を充実させるとともに、健康づくりと介護予防の視点を合わせて一体的に実施します。

2 人々が集う交流のまちづくり

(仮称)知立蔵福寺地区土地区画整理事業

16,216千円(まちづくり課)

良質な住宅地を供給し、人口増加を図るため、市街化区域編入を伴う土地区画整理事業を行います。

幹線市道路面緊急補修事業

96,985千円(土木課)

1・2級幹線市道の舗装修繕を実施することで、自動車の安全で快適な走行環境を確保し、安心安全な道路の維持を図ります。

機織池整備事業

【臨時】18,250千円(財務課)

令和元年度の整備工事設計に基づき、造成工事を行います。普通財産(機織池)の今後のあり方を明確にすることで、普通財産の有効利用を図ります。

八橋東西線整備事業

124,541千円(都市計画課)

花園里線整備事業

35,593千円(都市計画課)

知立環状線整備事業

35,168千円(都市計画課)

知立駅周辺土地区画整理事業

624,615千円(都市開発課)

知立連続立体交差事業

950,000千円(都市開発課)

西新地地区土地利用計画調査事業

7,214千円(まちづくり課)

知立連続立体交差関連事業

162,570千円(都市開発課)

知立駅周辺整備事業の事業費 1,779,567千円
(前年度比 558,039千円減)



市制50周年事業

【臨時】23,020千円(企画政策課)

令和2年度に実施予定であった市制50周年事業の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により、延期または中止となりました。延期となった事業を中心に、令和3年度において、実行委員会の企画・立案による特別事業、官学連携事業の実施などを通じて、知立市への愛着や誇りの醸成を図ります。

駅前サテライトキャンパス運営事業費補助事業

【臨時】950千円(企画政策課)

連携協力等の協定を締結している愛知教育大学、愛知大学、岡崎女子大学および岡崎女子短期大学の知立駅前におけるサテライトキャンパスを招致することにより、大学生や大学関係者を関係人口とし、知立駅前周辺の賑わい創出を図るとともに、産官学連携により、若年層および外国人に対する就業支援を行い、移住・定住促進を図ります。

企業立地推進事業

27,533千円(企業立地推進課)

新たな産業ゾーンを形成し、創生することにより、企業の新規立地や市内企業の事業拡大を推進し、雇用の拡大と産業振興を図ります。



3 次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり

妊産婦・乳幼児健康診査事業

【拡充】80,160千円(健康増進課)

3歳児健康診査時に、屈折異常や眼位異常等の視覚異常について、短時間で幼児にも使用可能な検査機器を導入し、早期発見、早期治療に努めます。

産後ケア事業

【拡充】9,501千円(健康増進課)

家族等から十分な家事および育児などの援助が受けられない産婦並びにその新生児および乳児に対して、専門職による相談・指導や産後ケア、家事援助の助成などの支援体制を整え、産後も安心して子育てができる環境づくりを推進します。

なお、知立市では、令和2年度に子ども課と健康増進課で組織する「にじいろニコニコ事業実務者会議」の中で、困難さに直面している多胎児家庭へのさらなる支援について検討し、令和3年度から次のとおり多胎児家庭に対する支援の充実に努めることとしました。

- 多胎児家庭健診サポート事業(健康増進課)
- 多胎児家庭への産後ケア、産後家事援助助成利用期間の延長(健康増進課)
- 多胎児家庭への一時保育料の負担軽減(子ども課)
- 多胎児家庭へのファミリーサポートセンター事業利用料の負担軽減(子ども課)

少人数学級事業

58,276千円(学校教育課)

35人学級を小学校全学年で実施します。

子どもサポート教員配置事業

28,374千円(学校教育課)

外国人児童生徒へのきめ細かな対応を図る必要のある知立東小学校には3名を、その他の各小中学校には1人ずつ配置し、不登校やいじめのない学校環境づくりを推進します。

学校施設保全事業

【臨時】234,134千円(教育庶務課)

児童がのびのびと安心して学校生活を送ることができるように、知立小学校校舎(南棟)長寿命化改良工事などを行い、学校環境を整備します。



4 互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり

多文化子育てサロン事業

【新規】660千円(協働推進課)

外国にルーツを持つ就学前の子どもおよびその保護者が、日本人親子とともに、日本語や日本の生活文化に触れながら、子育てに必要な情報提供や情報交換をすることができる環境を整え、外国人の保護者が日本で孤独や不安を感じることなく安心して子育てができ、また、外国人の子どもの健やかな成長を促すことを目指します。

外国人受入環境整備運営事業

【新規】7,234千円(協働推進課)

知立市に住む外国人が市役所を利用する際、タブレット端末を用いたテレビ電話通訳を導入することにより、言葉の壁を少しでもなくし、手続きのしやすい環境整備に取り組みます。



5 芸術や文化を大切にするまちづくり

情報通信ネットワーク環境施設整備事業

【臨時】6,066千円(生涯学習スポーツ課)

中央公民館に情報通信ネットワーク環境を整備し、公民館利用者の利便性の向上を図ります。また、今後の公民館講座でも活用し、デジタルディバイド(情報格差)の解消等にも取り組みます。

文化会館改修事業

【臨時】26,950千円(文化課)

施設や大小ホールの舞台機構、音響、照明など、老朽化した設備の更新を行い、安定的な文化活動の推進を図ります。

市史編さん事業

31,173千円(文化課)

地域に伝わる伝統や文化等を記録・保存し、後世へ引き継ぐとともに広く周知することで、市民の地域に対する理解を深め、過去と現在および未来を結び付け、これからのまちづくりに役立てます。

6 知立が輝くための仕組みづくり

タブレットを用いた議会運営事業

1,956千円(議事課)

三密を回避しつつ議会運営を行える環境を整備することで、災害等により会議の開催場所への参集が困難な場合においてもオンラインを活用した会議の開催を可能とします。

情報セキュリティ強靱化対策事業

【拡充】5,938千円(企画政策課)

効率性・利便性を向上させた新たな自治体情報セキュリティ対策を講じ、クラウド化、行政手続のオンライン化、テレワークなどの効率性・利便性の向上を図ります。

特別会計・企業会計の主要事業

国民健康保険特別会計

被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付事業と健康の維持増進のための保健事業を実施します。

保健事業の取り組みについて、第2期知立市国民健康保険データヘルス計画に基づき、糖尿病重症化予防の取り組みや特定健康診査・特定保健指導の実施による医療費等の分析結果により、保健・福祉部門等と連携を図り、福祉・生きがいを含めた総合的な健康づくりの観点に立ち、生活習慣の改善を行います。

介護保険特別会計

介護を社会全体で支え合うことで、介護が必要な人に、本人やその家族の意向に沿った介護サービスが充分受けられる供給体制を推進します。新規事業として、認知症になるのを遅らせることや認知症の進行を緩やかにすることを目的に認知機能簡易チェック事業を実施し、認知機能の低下した人を早期発見するとともに行動変容を促します。

水道事業会計

水道利用者への安定的なサービス提供やサービス水準の向上、また、水道事業のより合理的かつ効率的な経営の促進を図ることを目的とした料金徴収等包括委託業務を導入することで、民間企業の知識や経験等を取り入れ、事務の合理化や効率化を推進することにより、住民生活の安定および公共の福祉を増進し、経営の健全化を図ります。

下水道事業会計

下水道の整備、維持管理、下水道事業の経営健全化を図り、都市の健全な発展および公衆衛生の向上に努めます。

知立市の予算を家計に例えると…

知立市の一般会計予算231億4,000万円を令和元年分民間給与実態統計調査(国税庁)平均給与436万円(月収約36万3,000円)の家計に例えてみました。

■知立市1か月の家計簿(単位:円)

○収入

給与(市税、交付税、交付金等)	285,000
うち基本給(市税)	168,000
うち諸手当(国県支出金等)	117,000
副業収入(使用料・その他収入等)	28,000
貯金切崩し(繰入金)	19,000
銀行からの借入れ(市債)	31,000
合計	363,000

○貯金および借金残高(令和2年度末時点見込)

貯金残高	635,000
借金残高	3,282,000

○支出

食費(人件費)	74,000
医療費(扶助費)	80,000
ローン返済費(公債費)	28,000
家・車・家電等の買換え・修繕(普通建設事業費・維持補修費)	42,000
光熱水費(物件費・補助費等)	104,000
貯金(積立金・投資・出資・貸付金)	9,000
子どもへの仕送り(繰出金)	25,000
その他(予備費)	1,000
合計	363,000

